

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月4日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
 コード番号 3857 URL http://www.lac.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高梨 輝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 伊藤 信博 TEL 03-6757-0100
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,320	3.2	359	175.8	339	250.6	70	—
26年3月期第1四半期	7,090	3.8	130	—	96	—	0	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 113百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △14百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.79	—
26年3月期第1四半期	0.02	—

(注) 平成27年3月期第1四半期の四半期純利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	16,826	6,904	41.0	271.57
26年3月期	16,360	6,994	42.7	275.15

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 6,891百万円 26年3月期 6,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	8.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,060	9.5	540	39.6	495	52.0	220	165.6	8.67
通期	34,300	3.7	2,100	0.0	2,010	0.9	1,070	6.2	42.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	26,683,120株	26年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,307,670株	26年3月期	1,307,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	25,375,671株	26年3月期1Q	25,377,308株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響はあるものの、政府や日銀の各種政策効果により景気は緩やかな回復基調が続いています。

情報サービス業界では、クラウド化やモバイル活用の進展により、システム開発や関連商品販売などにおいて案件の小型化や競争激化が見られるものの、企業業績の改善を背景に先送りされてきたIT投資は回復基調にあるうえ、情報セキュリティ対策への需要は、引き続き堅調に推移しています。

このような状況のなか、当社は、情報セキュリティを軸にお客様の抱える問題・課題の解決、要望・要求を満たすITソリューションの提供を柱とする今後の事業運営を鑑み、本年4月よりセキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）と、システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）の2セグメントに変更いたしました。

また、新たなビジネスの企画・推進を目的とした新組織の設置、業務・資本提携を強化したKDDI株式会社が本年6月より提供を開始した新サービスへの連携や、両社での新規ビジネス創出に取り組んでまいりました。

一方、海外展開の見直しの一環として当社の連結子会社であるLAC CHINA CORPORATION CO., LTD.（上海楽客ネットワーク技術有限公司）の解散を本年6月に決議いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高はSIS事業のHW/SW販売とIT保守サービスが減少したものの、同事業の開発サービスやSSS事業の各サービスが増加し、73億20百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。利益面では売上の増加により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益は3億59百万円（同175.8%増）、経常利益は3億39百万円（同250.6%増）、四半期純利益は海外子会社の清算費用1億61百万円を特別損失に計上したため、70百万円（前年同四半期は四半期純利益0百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における業績の前年同四半期比は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年6月30日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	7,090	7,320	230	3.2
売上原価	5,775	5,790	15	0.3
売上総利益	1,315	1,530	214	16.3
販売費及び一般管理費	1,184	1,170	△14	△1.2
営業利益	130	359	229	175.8
経常利益	96	339	243	250.6
四半期純利益	0	70	70	—

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年6月30日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	289	336	47	16.3
セキュリティ診断サービス	178	181	2	1.3
セキュリティ 運用監視サービス	539	626	86	16.1
セキュリティ製品販売	33	161	127	380.8
セキュリティ保守サービス	147	185	38	26.2
売上高	1,188	1,490	302	25.4
セグメント利益	133	240	106	80.2

セキュリティコンサルティングサービスは、企業や団体を狙う新種のサイバー攻撃が後を絶たないなか、セキュリティ対策支援の案件や緊急対応サービスの受注増加に加え、「人」に起因するセキュリティ対策の重要性への意識の高まりから、教育サービスへの需要が拡大し、売上高は3億36百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、既存顧客への深掘営業やリピート案件の獲得など受注はほぼ前年同四半期並みとなり、売上高は1億81百万円(同1.3%増)となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、お客様のネットワーク環境の変更に伴う監視対象機器の集約などによる減少が一部にあったものの、不正侵入を前提に情報流出を防ぐ対策への需要の高まりなどから機器導入を伴う新規受注が増加し、売上高は6億26百万円(同16.1%増)となりました。

セキュリティ製品販売は、顧客設置型SOC(PSOC)構築に伴う機器販売や監視対象機器販売の増加により、売上高は1億61百万円(同380.8%増)となりました。

セキュリティ保守サービスは、既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は1億85百万円(同26.2%増)となりました。

この結果、SSS事業の売上高は14億90百万円(同25.4%増)、セグメント利益は2億40百万円(同80.2%増)となりました。

システムインテグレーションサービス事業(SIS事業)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年6月30日)	前年同四半期比	
			増減額	増減比 (%)
開発サービス	2,923	3,159	235	8.1
HW/SW販売	948	803	△145	△15.3
IT保守サービス	1,895	1,702	△193	△10.2
ソリューションサービス	133	164	30	22.9
売上高	5,902	5,829	△72	△1.2
セグメント利益	407	553	145	35.8

開発サービスは、大手銀行向け次期システム構築関連案件を中心に、金融機関向け基盤系案件が引き続き増加基調で推移したことに加え、前期より着手した公共向け大型開発案件も寄与し、31億59百万円(前年同四半期比8.1%増)となりました。

HW/SW販売は、競争が一段と激化するなか、お客様のIT投資への選択肢の多様化やクラウドの活用による案件の減少や小型化により、売上高は8億3百万円(同15.3%減)となりました。

IT保守サービスは、既存案件の一部解約に加え、前年同四半期にあった金融機関の営業店向けネットワーク機器更改案件の反動減により、売上高は17億2百万円(同10.2%減)となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件の受注が順調に推移したことに加え、クラウド技術活用案件の受注が寄与し、売上高は1億64百万円(同22.9%増)となりました。

この結果、SIS事業の売上高は58億29百万円(同1.2%減)、セグメント利益はHW/SW販売とIT保守サービスの売上減少を開発サービスの売上増加でカバーしたことに加え、マネージメントの一層の強化による不採算案件の未然防止に努めるなどプロジェクト運営が順調に推移し、5億53百万円(同35.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加し、168億26百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加7億94百万円、受取手形及び売掛金の減少9億1百万円、前払費用の増加4億60百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億56百万円増加し、99億22百万円となりました。これは主に前受収益の増加12億52百万円、長期借入金の減少5億64百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、69億4百万円となりました。これは主に期末配当などによる利益剰余金の減少1億32百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は41.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の実績と今後の見通しを勘案し、平成26年5月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間業績予想および通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社（LAC CHINA CORPORATION CO., LTD. を除く）は、有形固定資産（ただし、当社アクセス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物、リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、KDDI株式会社との業務・資本提携を機に、設備の使用状況に照らした償却方法を検討いたしました。

当社グループの所有する有形固定資産は、セキュリティソリューションサービス事業のセキュリティ運用監視サービスの事業用資産、システムインテグレーションサービス事業のデータセンター設備及び当社の本社内装設備が大部分を占めております。

セキュリティソリューションサービス事業のセキュリティ運用監視サービスは、数年にわたり安定して収益を上げており、今後も長期安定的な設備稼働が見込まれることから、定額法に基づく償却が設備の稼働状況及び経済実態をより適切に反映すると判断いたしました。

また、システムインテグレーションサービス事業のデータセンター設備のうち、建物（附属設備を含む）及び構築物は従来より定額法を採用していましたが、データセンター設備は長期安定的な設備稼働が見込まれ、安定して収益を上げていることから、その他の有形固定資産についても、設備の稼働状況及び経済実態をより適切に反映する定額法が適していると判断いたしました。

さらに、本社内装設備は、現在のところ移転等も予定されていないため、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却が合理的であると判断いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,468千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,398	4,507,830
受取手形及び売掛金	3,950,427	3,049,221
商品	125,913	118,568
仕掛品	166,027	444,946
貯蔵品	20	20
前払費用	2,063,075	2,523,510
繰延税金資産	391,879	315,117
その他	145,562	145,184
流動資産合計	10,556,305	11,104,400
固定資産		
有形固定資産	882,386	924,122
無形固定資産		
のれん	1,988,370	1,873,656
その他	1,274,749	1,185,970
無形固定資産合計	3,263,120	3,059,626
投資その他の資産		
繰延税金資産	49,490	28,578
その他	1,608,808	1,710,228
投資その他の資産合計	1,658,299	1,738,807
固定資産合計	5,803,806	5,722,556
資産合計	16,360,111	16,826,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,501,158	1,566,945
短期借入金	200,000	—
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,906,000	1,881,000
未払法人税等	209,957	26,696
前受収益	2,285,358	3,538,035
賞与引当金	88,420	52,124
受注損失引当金	34,083	22,962
関係会社整理損失引当金	—	161,000
その他	1,113,743	1,250,612
流動負債合計	7,388,721	8,549,377
固定負債		
長期借入金	1,817,000	1,252,750
退職給付に係る負債	83,502	18,042
その他	76,324	102,144
固定負債合計	1,976,826	1,372,937
負債合計	9,365,548	9,922,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,623,006	3,623,006
利益剰余金	2,533,802	2,401,527
自己株式	△333,257	△333,481
株主資本合計	6,823,551	6,691,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,877	152,283
為替換算調整勘定	45,798	47,853
その他の包括利益累計額合計	158,675	200,136
少数株主持分	12,335	13,453
純資産合計	6,994,563	6,904,642
負債純資産合計	16,360,111	16,826,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,090,584	7,320,814
売上原価	5,775,299	5,790,668
売上総利益	1,315,284	1,530,145
販売費及び一般管理費	1,184,997	1,170,756
営業利益	130,286	359,388
営業外収益		
受取利息	54	225
受取配当金	685	822
負ののれん償却額	549	—
助成金収入	22	908
その他	3,245	2,177
営業外収益合計	4,557	4,133
営業外費用		
支払利息	15,996	9,663
為替差損	8,736	120
支払手数料	10,920	10,985
その他	2,222	2,755
営業外費用合計	37,875	23,526
経常利益	96,968	339,995
特別損失		
固定資産売却損	531	—
固定資産除却損	250	10
関係会社整理損失引当金繰入額	—	161,000
特別損失合計	781	161,010
税金等調整前四半期純利益	96,186	178,985
法人税、住民税及び事業税	54,901	31,716
法人税等調整額	43,390	75,895
法人税等合計	98,292	107,612
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,105	71,372
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,638	640
四半期純利益	532	70,732

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,105	71,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,397	39,405
為替換算調整勘定	9,635	2,531
その他の包括利益合計	△12,762	41,937
四半期包括利益	△14,868	113,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,450	112,192
少数株主に係る四半期包括利益	△2,418	1,117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリ ティソリュー ションサー ビス事業	システムイ ンテグレー ションサー ビス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上 高	1,188,524	5,902,059	7,090,584	—	7,090,584
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	23,793	23,793	△23,793	—
計	1,188,524	5,925,853	7,114,377	△23,793	7,090,584
セグメント利益	133,417	407,566	540,984	△410,697	130,286

(注) 1. セグメント利益の調整額△410,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,490,934	5,829,879	7,320,814	—	7,320,814
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	46,557	46,557	△46,557	—
計	1,490,934	5,876,436	7,367,371	△46,557	7,320,814
セグメント利益	240,355	553,563	793,919	△434,530	359,388

(注) 1. セグメント利益の調整額△434,530千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、情報セキュリティを軸にお客様の抱える問題・課題の解決、要望・要求を満たすITソリューションの提供を柱とする今後の事業運営を鑑み、報告セグメントを従来の「セキュリティソリューションサービス事業」、「システムインテグレーションサービス事業」及び「ディーラー事業」の3区分から、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「システムインテグレーションサービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社(LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.を除く)は、有形固定資産(ただし、当社アクシス事業所における建物(附属設備を含む)及び構築物、リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「セキュリティソリューションサービス事業」で2,080千円、「システムインテグレーションサービス事業」で955千円、「調整額」で3,431千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「セキュリティソリューションサービス事業」、「システムインテグレーションサービス事業」及び「ディーラー事業」の3区分から、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「システムインテグレーションサービス事業」の2区分に変更したことに伴い、のれんの一部についてセグメントの変更を行っております。

なお、当該事象により、前連結会計年度末の「ディーラー事業」におけるのれんの未償却残高1,325,580千円を「システムインテグレーションサービス事業」にセグメント変更しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。